

経営比較分析表（令和元年度決算）

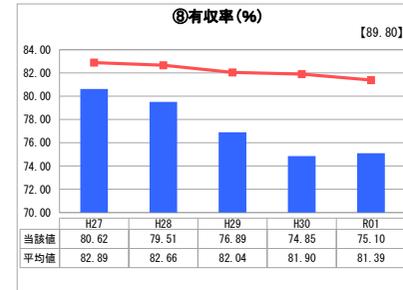
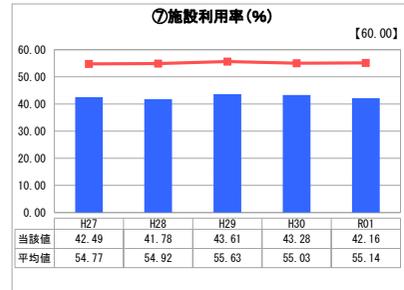
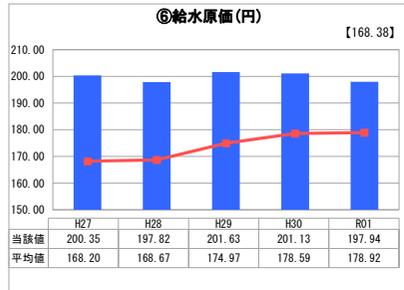
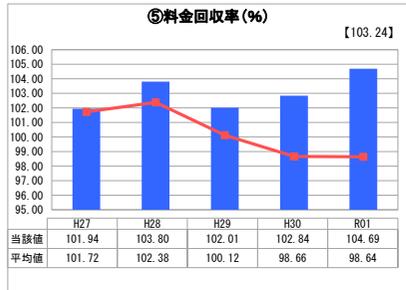
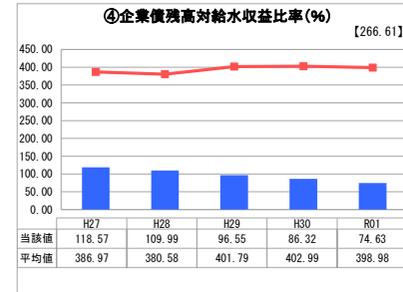
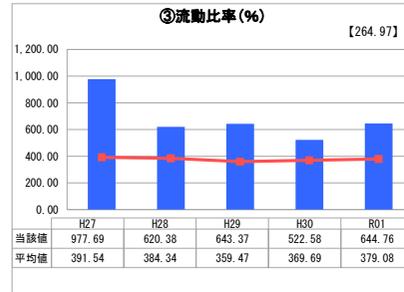
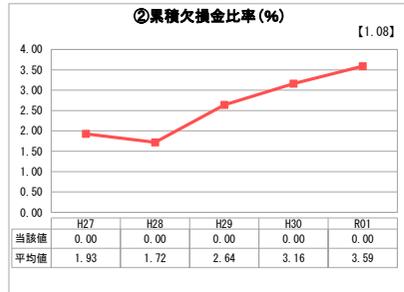
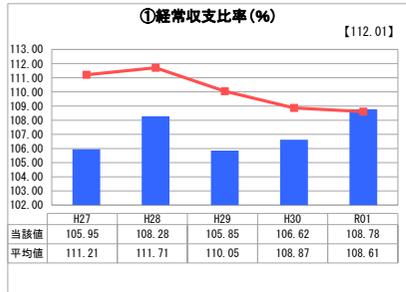
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	90.29	73.07	4,180	

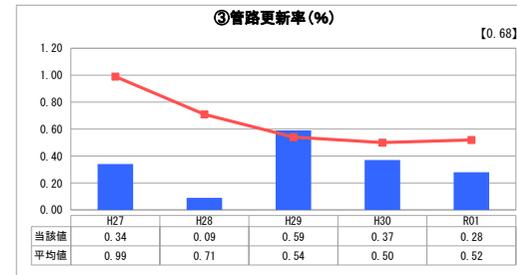
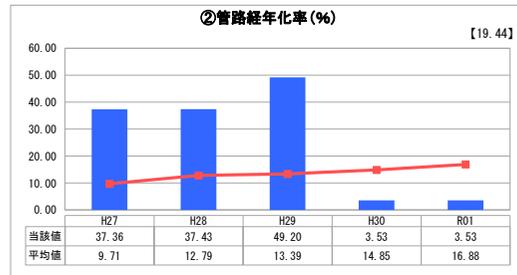
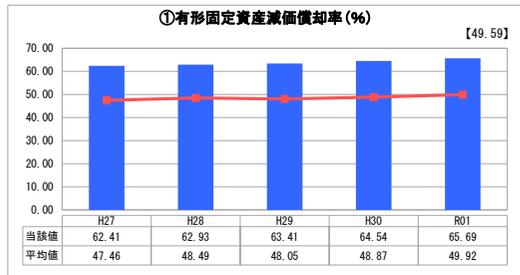
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,359	429.29	63.73
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,872	260.16	76.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は、累積欠損金が発生しておらず収支は黒字を維持している。また、経常収支比率が昨年度まで類似団体平均を下回っていたが、今回は類似団体平均を上回り、経常収支比率が改善した。主な要因は、経常収益に増減は有るが経費の削減が出来ていることが経常収支比率が向上している要因として考えられる。このことから、今後も経費の削減に努め給水原価の抑制を図るとともに、適切な料金設定が必要と考えている。

⑧有収率が平均値を下回っている状況を改善すべく、漏水の早期発見に努め、また老朽管更新も随時行っていく必要があると考えている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率から見受けられるように、施設の老朽化が全国平均を上回っており、計画的な更新が必要となっているが、施設の更新を実施するための財源確保、並びに水道水の供給を維持しつつ更新する必要があるなど、非常に厳しい状況にある。

このような状況であるが、水道事業を継続していくためには施設の更新は欠かせないため、劣化が激しい施設から順次更新し、事業の継続を図りたいと考えている。

②管路経年率が低下したのは、積算ベースを固定資産台帳から、取得年度情報を追加した管路台帳に変更し、下水道事業や受託工事に伴う布設替が反映したためである。

有収率が類似団体と比べ低いため、今後も計画的に管路の更新を実施していく必要がある。

全体総括

今後は、人口減少に伴い料金収入の減少及び施設稼働率の低下、また、経年劣化による施設の老朽化が進行すると予想される。

このことから、適切な料金の設定及び施設更新時において統廃合を実施し、経費削減並びに事業の効率化を図る必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

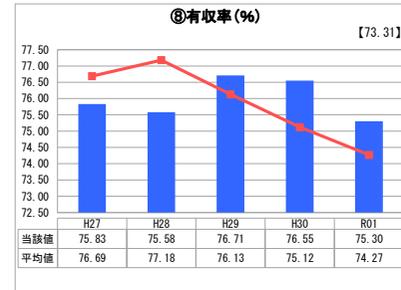
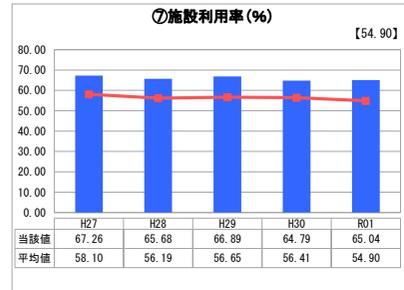
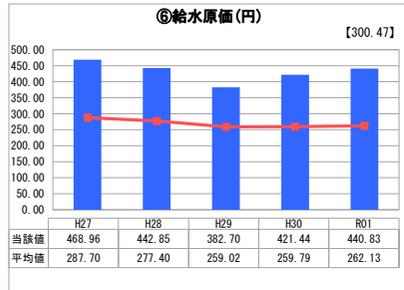
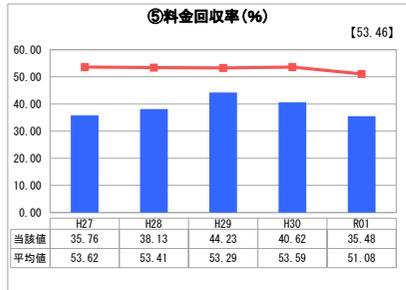
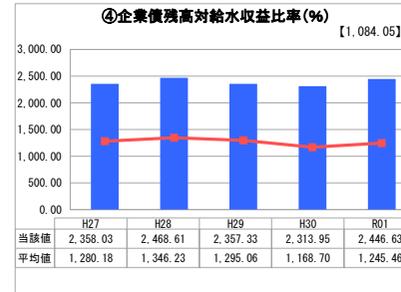
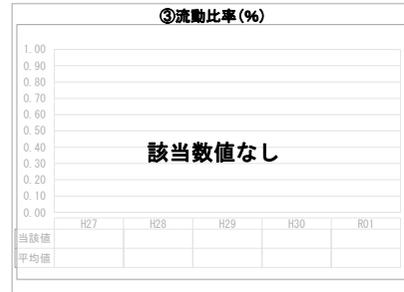
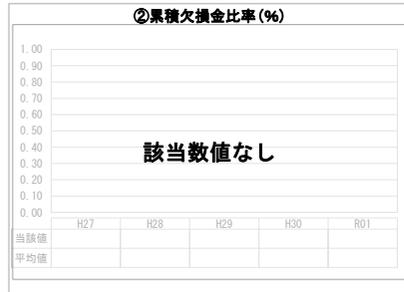
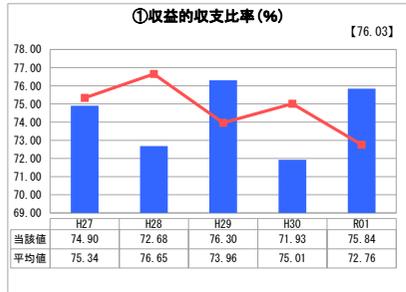
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	26.49	3,135	

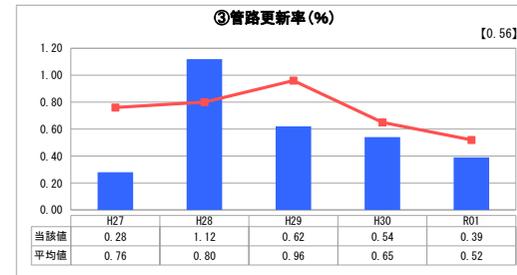
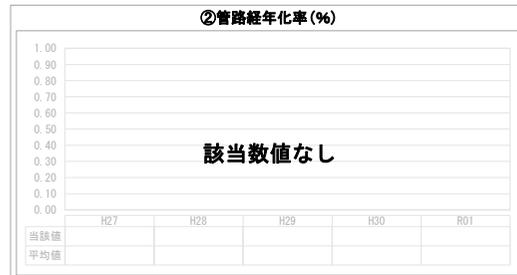
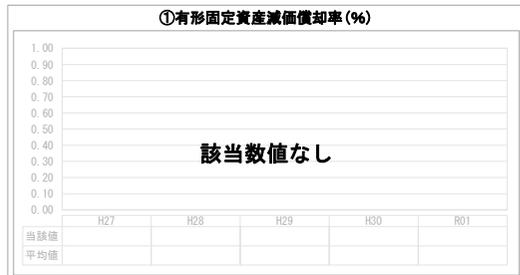
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,359	429.29	63.73
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
7,203	38.98	184.79

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は、収益の収支比率が回復したものの複数年度では全国平均を下回っており、また、料金回収率も同様である。これに伴い給水原価が全国平均を上回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。

このような状況となった要因は、施設の更新による投資の増加、過疎地域という地域性による事業効率の低下が有るとともに、料金設定が給水原価を大きく下回っていることによる要因があると考えられる。このことから、今後は施設投資の抑制等による経費削減を図るとともに、適切な料金設定が必要と考えられる。

④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均を上回っている。この要因は施設統合及び老朽管更新による企業債借入により残高が増加したため、今後適切な料金改定を行い、給水収益の増加を図ることが必要と考えられる。

⑧有収率は全国平均及び類似団体平均を上回っているが、今後も計画的に老朽管更新工事を実施し、有収率の向上に努める必要があると考えられる。

2. 老朽化の状況について

施設の老朽化は、近年実施した施設の統廃合による更新により、当分の間は問題ないと判断しているが、将来的には懸念されることであるため、計画的に更新が図れるよう施設の維持管理に努める必要があると考えられている。

③管路更新率が全国平均を下回っているため、計画的に更新率を上げていく必要があると考えられる。

全体総括

施設の老朽化は、近年実施した施設の統廃合による更新により、当分の間は問題ないと判断しているが、将来的には懸念されることであるため、計画的に更新が図れるよう施設の維持管理に努める必要があると考えられている。

このことから、R02.4から地方公営企業法を適用し、上下水道事業と経営統合を行った。これにより経営の効率化及び適切な料金の設定を図っていく必要があると考えられている。